

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	返子くらし応援券給付事業	①食料品等の物価高騰に対応するため、市内の店舗で利用できる「返子くらし応援券」を全市民に配付し、市民の生活を支援することに加え、域内消費の活性化を図るもの。 ②商品券413,000千円、事務費62,061千円 ③商品券：1人あたり7,200円（発行数約57,400枚） 事務費：人件費（会計年度任用職員）、業務委託料（商品券印刷、発送、利用店舗調整、換金、問合せ対応等） ④住民基本台帳に登録されている者	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減	①目的：物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減 効果：高騰する食材費から換算した給食費の値上げ相当額について、交付金を充当することで据え置き、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を行う。 ②給食費値上げ相当分について、交付金として、減免相当額を給付する。 ③給付額の積算根拠 【小学校給食】 332円（令和7年度に必要な1食あたりの給食費）-266円（令和6年度1食あたりの給食費）=66円（物価高騰分） 66円（物価高騰分）×（1/2）×2,460人（児童数5月1日）×年間給食予定回数186回=15,100千円 【中学校給食】 402円（令和7年度に必要な1食あたりの給食費）-335円（令和6年度1食あたりの給食費）=67円（物価高騰分） 67円（物価高騰分）×（1/2）×1,100人（生徒数5月1日）×年間給食予定回数195回=7,186千円 【小学校給食】+【中学校給食】=22,286千円 ④保護者等（教職員を除く）	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	高校生等医療費助成（臨時交付金活用事業）	①物価高騰等に直面する子育て世帯に対する支援として、小児医療に要する費用を負担する保護者に医療費の給付を行い、経済的負担を軽減する。 ②助成に係る事業費 ③対象拡大した高校生等にかかる医療費37,089千円（令和6年度実績に基づく） ④本市に住民登録があり、医療保険各法による保険に加入している高校生等（15歳に達する日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）。	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	返子市地域防犯カメラ設置事業補助金（臨時交付金活用事業）	①防犯意識の高まりを踏まえた物価高騰対策支援事業として、団体が防犯カメラを設置する際の費用の一部を補助することで、地域防犯力を向上させるとともに、犯罪の起こりにくい安心安全なまちづくりを推進する。 ②補助金 ③補助金1,670千円 地域団体：補助対象経費の9/10（上限367千円）×10件 控除財源：神奈川県地域防犯カメラ設置事業費補助金2,000千円 ④自治会、町内会、マンション等の管理組合、商店会	R7.4	R8.3
5	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	返子市カーボンニュートラル推進補助金（臨時交付金活用事業）	①物価高騰による影響下でも、再生可能エネルギーの利用及び温室効果ガスの排出の量の削減等を促進するため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、再エネ・省エネ・蓄エネ機器及び電気自動車用充電設備等の設備導入にかかる費用の一部を補助するもの。 ②返子市カーボンニュートラル推進補助金 ③ネット・ゼロ・エネルギーハウス導入費補助金4,000千円、再エネ・省エネ・蓄エネ機器導入費補助金1,000千円、電気自動車用充電設備導入費補助金1,000千円、既存住宅断熱改修等省エネ対策費補助金1,000千円 ④該当機器等を設置する市民等	R7.4	R8.3
6	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設エネルギー価格高騰対策事業	①電気・ガス料金の高騰に伴い、公共施設の光熱水費が大幅に増加する中、安定的な市民サービスの提供のため、光熱水費のかかり増し経費に地方創生臨時交付金を活用する。 ②光熱費（電気料金及びガス料金）の高騰相当分 ③令和4年度当初予算額から令和7年度当初予算への上昇分 令和4年度当初予算：55,110千円 令和7年度当初予算：70,386千円 差額（交付対象経費）：15,276千円 ④市民が利用する公共施設	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	文化プラザホール維持管理事業	①電気・ガス料金の高騰に伴い、公共施設の光熱水費が大幅に増加する中、安定的な市民サービスの提供のため、指定管理料のうち光熱水費のかかり増し経費に地方創生臨時交付金を活用する。 ②光熱費（電気料金及びガス料金）の高騰相当分 ③令和3年度当初予算額から令和7年度当初予算への上昇分 令和3年度当初予算：51,327千円 令和7年度当初予算：73,266千円 差額（交付対象経費）：21,939千円 ④逗子市文化プラザホール	R7.4	R8.3
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公園内有料運動施設運営事業	①電気・ガス料金の高騰に伴い、公共施設の光熱水費が大幅に増加する中、安定的な市民サービスの提供のため、指定管理料のうち光熱水費のかかり増し経費に地方創生臨時交付金を活用する。 ②光熱費（電気料金及びガス料金）の高騰相当分 ③令和3年度当初予算額から令和7年度当初予算への上昇分 令和3年度当初予算：6,500千円 令和7年度当初予算：10,730千円 差額（交付対象経費）：4,230千円 ④公園内有料運動施設	R7.4	R8.3
9	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	市立体育館維持管理事業	①電気・ガス料金の高騰に伴い、公共施設の光熱水費が大幅に増加する中、安定的な市民サービスの提供のため、指定管理料のうち光熱水費のかかり増し経費に地方創生臨時交付金を活用する。 ②光熱費（電気料金及びガス料金）の高騰相当分 ③令和3年度当初予算額から令和7年度当初予算への上昇分 令和3年度当初予算：14,786千円 令和7年度当初予算：16,930千円 差額（交付対象経費）：2,144千円 ④逗子市立体育館	R7.4	R8.3
10	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	下水道事業会計繰出金	①下水道事業等において、電気料金の高騰により、ポンプ施設や下水処理施設等の光熱費が増加していることから、下水道事業者へ、値上げ分相当額の繰出しを行い、増大する事業費に対応するための事業者支援を行う。 ②下水道事業者への繰出金 ③電気料金高騰相当額52,696千円（令和4年度当初予算額から令和7年度当初予算への上昇分） 令和4年度当初予算：82,944千円 令和7年度当初予算：123,329千円 差額（交付対象経費）：40,385千円 ④逗子市下水道事業者	R7.4	R8.3